

## 2017年度 定時株主総会招集ご通知に際しての開示事項

事 業 報 告  
連 結 計 算 書 類  
計 算 書 類  
監 査 報 告

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

### 本多通信工業株式会社

事業報告「本多通信工業グループの現況（一部）」「会社の株式に関する事項」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「会社の体制および方針」および連結計算書類の「連結注記表」並びに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.htk-jp.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供いたします。

事業報告、連結および単体の計算書類、並びに議案とその内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.htk-jp.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供いたします。

## 事業報告

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

### 1. 本多通信工業グループの現況

#### (1) 事業の経過およびその成果

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”

b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績を目指しています。

この中期計画GC20の前半“Season 1”の最終年となる2017年度は、ゴールに向けた仕込みを重点に取り組みました。コネクタ事業は、国内外の旺盛な設備投資や車載カメラ用コネクタの需要拡大など良好な市場環境のもと、FA分野、車載分野を中心に伸ばしました。また、情報システム分野もクラウドやIoTの拡がりを捉え、順調に推移しました。

この結果、売上高は194億98百万円(前年同期比13.3%増)となり、営業利益は増販・合理化により20億7百万円(同40.9%増)、経常利益は21億9百万円(同42.9%増)と共に今世紀最高、さらに親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計の影響もあり、16億25百万円(同5.4%増)と2年連続で上場来最高を更新し、中期計画GC20をほぼ計画通りで折り返しました。

2018年度は、中期計画GC20の後半“Season2”の初年度として、今までの仕込みを育て、2020年度での過去最高業績に繋ぐ年と位置づけています。

通期の連結業績見通しは、FA、車載、情報システムの各分野における市場環境の良好さに大きな変化がないと想定し、売上高205億円(当期比5.1%増)と増収を見込みます。また利益面では、2017年度から取組中の諸投資の減価償却が始まることや、人手不足と原材料高による調達コスト増が見込まれますが、増販と合理化により、営業利益20億50百万円(同2.1%増)、経常利益20億50百万円(同2.8%減)と、ほぼ当連結会計年度並みを見込みます。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産計上の反動などを見込み、15億円(同7.7%減)と減益を予想します。

なお、想定為替レートは1ドル=105円です。

**(2) 設備投資等の状況**

当期の設備投資総額は、7億円です。主なものは生産設備(金型、組立ロボット等)の購入です。

**(3) 資金調達の状況**

該当事項はありません。

**(4) 財産および損益の状況の推移**

区 分 \ 期 別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当事業年度)
売 上 高 (百万円)	16,639	17,119	17,205	19,498
営 業 利 益 (百万円)	1,415	1,301	1,425	2,007
経 常 利 益 (百万円)	1,565	1,237	1,476	2,109
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	1,440	1,364	1,542	1,625
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	119.54	113.22	127.97	67.87
総 資 産 (百万円)	12,943	13,308	14,913	16,486
純 資 産 (百万円)	8,716	9,695	10,890	12,034

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

## (5) 対処すべき課題

当社は中期計画GC20(2015年度～2020年度)にて、a.全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”、b.売上高250億円、営業利益30億円(2018年5月に上方修正)の過去最高業績を目指しています。

本ビジョン/目標の達成に向けて認識している課題は次の通りです。

- ① 業務用コネクタの高付加価値化
- ② 車載用コネクタの事業拡大
- ③ 情報システム事業の利益率の向上
- ④ 変化に強い経営体質の実現

これらに対処するため、“Segments No.1戦略(複数のニッチ分野でNo.1を獲得する戦略)”の深耕を基本方針とし、さらに創業100周年(2032年度)に向けた長期ビジョン“コアコンピタンスの磨きあげによる価値の提供”を見据え、個別には次の戦略を策定しています。

### <業務用コネクタ事業>

多品種少量ものづくりを極め、サービスの事業化、次世代技術の開発を推進する

### <車載用コネクタ事業>

信頼性技術を深化させ、車載カメラ用コネクタからモビリティ全体へ展開する

### <情報システム事業>

3つの分野(Hybrid Cloud、AI/IoT、映像セキュリティ)をSegment No.1化し、特徴あるインテグレータへ進化する

### <財務戦略>

キャッシュフロー生産性、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)、投資効率を重視し、軽量/高回転の“コンパクト経営”を追求する

### <非財務戦略：ESG経営>

以下の基本的考え方をベースにESGへの取り組みを推進する

- ① E(環境)：製品/サービスを通じ、会社/社会のムダを削減する
- ② S(社会)：楽勤化活動などにより、サプライチェーン全体で付加価値向上を図る
- ③ G(ガバナンス)：常に最適なガバナンスを追求し続ける

## (6) 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社HTKエンジニアリング (神奈川県川崎市)	20,000千円	100.0%	ソフトウェア開発・設計、システム運用
安曇野本多通信工業株式会社 (長野県安曇野市)	50,000千円	100.0%	電子部品の製造販売
HTK EUROPE LIMITED (イギリス)	620千英ポンド	100.0%	電子部品の製造販売
HTK C&H ASIA PACIFIC P T E L T D . (シンガポール)	100千シンガポールドル	100.0%	電子部品の製造販売
HTK HONG KONG LIMITED (香港)	100千香港ドル	100.0%	電子部品の販売
HTK C&H (THAILAND) LTD. (タイ)	10,000千バーツ	100.0%	電子部品の販売
香港本多有限公司 (香港)	6,000千香港ドル	100.0%	電子部品の製造販売
深圳本多通信技術有限公司 (中国)	10,600千人民元	(100.0%)	電子部品の製造販売

(注) 1. 当社の連結子会社は、上記の8社です。

2. 深圳本多通信技術有限公司は、当社100%子会社である香港本多有限公司の100%出資により設立され、当社の100%孫会社にあたります。上記では間接出資として、括弧書きで100%と表記しています。
3. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。
4. 当社の海外連結子会社である香港本多有限公司およびHTK HONG KONG LIMITEDは、2018年4月1日を効力発生日として、香港本多有限公司を存続会社、HTK HONG KONG LIMITEDを消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、合併後に商号をHTK C&H HONG KONG LIMITED（中国語表記：香港本多通信工業有限公司）に変更しました。

## 2. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役・監査役・執行役員の氏名等 (2018年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	佐 谷 紳 一 郎	
取 締 役	山 本 正 美	営業統括担当
取 締 役	平 松 真 吾	生産・品質統括担当 兼 プロダクションセンター長
取 締 役	樫 尾 欣 司	車載用コネクタ事業部長
取 締 役	水 野 修	コーポレートセンター担当
取 締 役	澤 田 脩	クラウド・ビジネス・アライアンス 理事長 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社 取締役 ビープラッツ株式会社 取締役
取 締 役	花 澤 隆	ウェルネット株式会社 取締役(監査等委員)
監 査 役 ( 常 勤 )	内 山 雅 博	
監 査 役	竹 内 淳	弁護士(石井法律事務所)
監 査 役	茂 呂 和 夫	税理士法人茂呂総合研究所 代表社員 関西大学経済学部 非常勤講師 社会福祉法人全国盲ろう者協会 監事 公益財団法人国際労務管理財団 監事
執 行 役 員	増 田 英 治	業務用コネクタ事業部長
執 行 役 員	上 月 信 義	海外営業担当
執 行 役 員	西 條 亨	海外販社総括担当

- (注) 1. 取締役澤田脩氏および花澤隆氏は、社外取締役です。東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。
2. 監査役竹内淳氏および茂呂和夫氏は、社外監査役です。東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。
3. 監査役内山雅博氏は、経理部門を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 監査役茂呂和夫氏は、国税専門官として、国税庁、東京国税局の要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

**(2) 取締役および監査役の報酬等の額**

取締役 8名 119百万円（うち社外取締役2名8百万円）

監査役 3名 28百万円（うち社外監査役2名9百万円）

（注）1.取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていません。

2.取締役の報酬等の額には、譲渡制限付株式報酬3百万円を含めています。

**(3) 社外役員に関する事項****① 重要な兼職先と当社との関係**

取締役澤田脩氏はクラウド・ビジネス・アライアンスの理事長およびブレインセラーズ・ドットコム株式会社の取締役です。同団体および同社と当社の間には特別の関係はありません。

取締役花澤隆氏はウェルネット株式会社の取締役です。同社と当社の間には特別の関係はありません。

監査役茂呂和夫氏は税理士法人茂呂総合研究所の代表社員です。同社と当社の間には特別の関係はありません。

**② 当事業年度における主な活動状況**

区分	氏名	主な活動状況
取締役	澤田脩	当事業年度開催の取締役会に、13回中13回に出席しています。経営者としての豊富な経験に加え、国際感覚、インキュベーション力、ICT分野への造詣からの助言を頂いています。
取締役	花澤隆	当事業年度開催の取締役会に、6月26日就任後、10回中10回に出席しています。経営者としての豊富な経験に加え、通信分野での学識と経験、複数公的機関での技術委員経験に基づき、経営面、技術面での助言を頂いています。
監査役	竹内淳	当事業年度開催の取締役会に、13回中13回に出席し、当事業年度開催の監査役会13回中13回に出席しています。主に弁護士としての専門的見地からガバナンスや法務面を中心に、幅広く指摘、助言を頂いています。
監査役	茂呂和夫	当事業年度開催の取締役会に、13回中13回に出席し、当事業年度開催の監査役会13回中13回に出席しています。国税専門官として要職を歴任した経験と経営コンサルタントとしての幅広い知見から財務会計分野を中心に幅広く指摘、助言を頂いています。

（注）花澤隆氏は、当事業年度の途中において新たに取締役に就任したため、上記の開催回数および出席回数は、就任日の2017年6月26日以降に開催された取締役会を対象としています。

**③ 責任限定契約の内容の概要について**

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

### 3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「①総還元性向30%を基本とする、②2020年度に向けて段階的に増配する、③業績見通しの変動等により、配当性向が25%未満と見込まれる場合に自己株式取得を検討する」を利益配分の基本方針としています。

本方針に則り、当期の配当は、4月26日の取締役会にて、修正計画のとおり、過去最高となり、また9期連続増配となる1株につき18円と決議しました。

また、次期の配当は、基本方針に則り、1株につき20円とする計画です。



## 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当年度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)	科 目	当年度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>12,995</b>	<b>11,776</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,971</b>	<b>3,478</b>
現金及び預金	5,792	5,009	支払手形及び買掛金	1,206	1,315
受取手形及び売掛金	3,750	3,833	電子記録債権	795	768
電子記録債権	1,041	684	1年内返済予定の長期借入金	72	72
商品及び製品	692	743	借入債務	59	10
仕掛品	331	259	未払法人税等	219	107
原材料及び貯蔵品	725	626	賞与引当金	340	322
繰延税金資産	337	380	役員賞与引当金	63	62
その他金融資産	326	240	設備関係支払手形	11	7
貸倒引当金	△1	△1	営業外電子記録債権	71	138
<b>固定資産</b>	<b>3,491</b>	<b>3,136</b>	環境対策引当金	64	-
<b>有形固定資産</b>	<b>2,072</b>	<b>1,682</b>	未払金の他	776	398
建物及び構築物	588	619	その他負債	289	274
機械装置及び運搬具	583	637	<b>固定負債</b>	<b>481</b>	<b>544</b>
工具、器具及び備品	134	119	長期借入金	-	82
土地	171	171	繰上債	76	6
リース資産	146	16	退職給付に係る負債	357	356
建設仮勘定	447	117	繰延税金負債	0	0
<b>無形固定資産</b>	<b>275</b>	<b>196</b>	その他負債	47	98
その他金融資産	275	196	<b>負債合計</b>	<b>4,452</b>	<b>4,023</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,142</b>	<b>1,258</b>	<b>(純資産の部)</b>		
投資有価証券	913	919	<b>株主資本</b>	<b>11,946</b>	<b>10,770</b>
繰延税金資産	85	194	資本金	1,501	1,501
その他の金融資産	146	147	資本剰余金	1,518	1,508
貸倒引当金	△3	△2	利益剰余金	9,195	7,883
			自己株式	△269	△124
			その他の包括利益累計額	<b>86</b>	<b>118</b>
			その他有価証券評価差額金	107	98
			為替換算調整勘定	△21	20
			新株予約権	1	1
<b>資産合計</b>	<b>16,486</b>	<b>14,913</b>	<b>純資産合計</b>	<b>12,034</b>	<b>10,890</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,486</b>	<b>14,913</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

単位：百万円

科 目		当 年 度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
高価 益費	19,498		17,205		
	14,744		13,119		
原 利	4,753		4,086		
	2,745		2,660		
管 理	2,007		1,425		
外 取 替 の 外 払 の	1		2		
	12		10		
受 取 替 の 外 払 の	14		15		
	85	114	25		53
息 金 益 他 息 他	5		1		
	7	12	1		2
利 益	2,109		1,476		
特 固 投 補 特	2		4		
	76		0		
定 資 有 助 別 資 境 有 損	2	80	15		21
	7		3		
固 環 投 減 そ	80		-		
	-		4		
資 産 対 証 の	-		26		
	-	88	0		34
税 法 法 人 税 人 税 等	328		211		
等 調 整 前 当 期 純 利 益	147	2,101	△290		1,463
当 期 純 利 益		1,625			1,542
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,625			1,542

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,501	1,508	7,883	△124	10,770
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△313		△313
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,625		1,625
自 己 株 式 の 取 得				△150	△150
自 己 株 式 の 処 分		9		4	14
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	-	9	1,311	△145	1,175
当 期 末 残 高	1,501	1,518	9,195	△269	11,946

単位：百万円

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	98	20	118	1	10,890
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△313
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,625
自 己 株 式 の 取 得					△150
自 己 株 式 の 処 分					14
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	9	△41	△31	-	△31
当 期 変 動 額 合 計	9	△41	△31	-	1,143
当 期 末 残 高	107	△21	86	1	12,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当年度(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	科 目	当年度(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,101	1,463	定期預金の預入による支出	△454	△555
減 価 償 却 費	369	402	定期預金の払戻による収入	484	474
減 損 損 失	—	26	固定資産の取得による支出	△653	△282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△17	固定資産の売却による収入	4	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	16	投資有価証券の取得による 支 出	△104	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1	投資有価証券の売却による 収 入	196	102
環境対策引当金の増加 (△は減少)	64	—	そ の 他	6	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△21	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△520</b>	<b>△346</b>
受取利息及び受取配当金	△14	△12	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
支 払 利 息	5	1	長期借入金の返済による支出	△82	△77
投資有価証券売却損益 (△は利益)	△76	3	自己株式の取得による支出	△150	△2
固定資産は除売却損益 (△は利益)	2	△1	配当金の支払額	△312	△358
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	△465	セール・アンド・リースバックに よ る 収 入	166	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△406	リース債務の返済による支出	△41	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77	350	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△420</b>	<b>△457</b>
未払金の増減額(△は減少)	97	82	現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△16
そ の 他	△87	11	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<b>815</b>	<b>424</b>
<b>小 計</b>	<b>1,993</b>	<b>1,433</b>	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,778</b>	<b>4,353</b>
利息及び配当金の受取額	14	12	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,594</b>	<b>4,778</b>
利息の支払額	△5	△1			
法人税等の支払額	△217	△200			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,785</b>	<b>1,244</b>			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

単体

単位：百万円

科 目	当年度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)	科 目	当年度 (2018年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2017年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	<b>9,366</b>	<b>8,055</b>	流動負債	<b>2,285</b>	<b>2,011</b>
現金及び預金	4,210	3,103	支払掛手形	-	0
受取掛手形	260	429	買掛金	1,008	1,101
売掛金	2,544	2,752	電子記録債権	3	51
商品及び製品	1,007	665	1年内返済予定の長期借入金	72	72
前払費用	375	327	リース負債	1	2
繰延税金資産	44	29	未払消費税等	610	254
関係会社短期貸付金	223	275	未払法人税等	50	49
未収金の他	-	159	未預り引当金	134	73
固定資産	513	188	賞与引当金	15	15
有形固定資産	<b>3,103</b>	<b>3,214</b>	役員賞与引当金	193	175
建物	<b>1,273</b>	<b>1,257</b>	設備関係支払手形	48	48
構築物	505	532	営業外電子記録債権	12	7
機械及び装置	3	3	環境対策引当金	70	138
車両運搬具	415	410	その他負債	64	-
工具、器具及び備品	0	0	固定負債	<b>371</b>	<b>469</b>
土地	84	85	長期借入金	-	82
建物	102	102	退職給付引当金	2	3
建設仮勘定	3	4	長期負債	344	345
無形固定資産	159	117	負債合計	25	37
ソフトウェア	<b>252</b>	<b>185</b>		<b>2,657</b>	<b>2,481</b>
商標の権利	114	119			
その他資産	7	58	<b>(純資産の部)</b>		
投資その他の資産	<b>1,578</b>	<b>1,771</b>	株主資本	<b>9,705</b>	<b>8,690</b>
投資有価証券	903	909	資本剰余金	<b>1,501</b>	<b>1,501</b>
関係会社前払金の引当	482	572	資本剰余金	<b>1,518</b>	<b>1,508</b>
繰延税金資産	5	0	利益剰余金	1,508	1,508
その他引当	105	204	利益剰余金	<b>6,955</b>	<b>5,804</b>
	82	88	繰越利益剰余金	289	289
	△3	△2	繰越利益剰余金	6,666	5,514
			繰越利益剰余金	6,666	5,514
			自己株式	△269	△124
			評価・換算差額等	<b>106</b>	<b>96</b>
			その他有価証券評価差額	106	96
			新株予約権	<b>1</b>	<b>1</b>
			純資産合計	<b>9,813</b>	<b>8,788</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,470</b>	<b>11,269</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,470</b>	<b>11,269</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

単体

単位：百万円

科 目		当 年 度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		前年度(ご参考) (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
売上 総 業 利	高価		13,930		12,521
	原		10,844		9,885
	管		3,085		2,635
	理		1,882		1,844
営	業		1,202		790
受 取 替 の 支 払 替 の	業				
	外				
	収				
	利				
息	金	1		1	
金	益	598		456	
益	他	-		17	
差		70	670	9	485
費	用				
利	差	0		0	
損		86		-	
他		4	91	0	1
経	常		1,781		1,275
特	別				
利	益				
益	入	1		4	
却	却	75		0	
却	入	2	80	15	21
損	失				
除	却	3		3	
却	損	89		-	
評	価	80		-	
策	費	-		4	
費	損	-		26	
損	失	-	174	0	34
他					
税	引		1,687		1,262
前	当				
期	純				
純	利	76		43	
業	益	146	222	△287	△244
税	額				
調	整				
整	額				
額			1,464		1,506

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

単体

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	1,501	1,508	-	289	5,514
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△313
当期純利益					1,464
自己株式の取得					
自己株式の処分			9		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	9	-	1,151
当 期 末 残 高	1,501	1,508	9	289	6,666

単位：百万円

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△124	8,690	96	1	8,788
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△313			△313
当期純利益		1,464			1,464
自己株式の取得	△150	△150			△150
自己株式の処分	4	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			10	-	10
当期変動額合計	△145	1,015	10	-	1,025
当 期 末 残 高	△269	9,705	106	1	9,813

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結計算書類に対する会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月14日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石戸喜二 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早崎 信 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 単体計算書類に対する会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月14日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石戸喜二 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早崎 信 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ グループ会社を含めた内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する運用状況についても、特段指摘すべき点は見受けられません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月17日

本多通信工業株式会社 監査役会

常勤監査役	内山雅博	印
社外監査役	竹内淳	印
社外監査役	茂呂和夫	印

以上

